

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成21年 8月25日
(2009年) 毎月3回5の日に発行

第1734号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

都市におけるエコ対策

都市研が総会開き報告書を審議

都市行政問題研究会(会長 舟戸良裕・大阪市会議長)は8月17日、第90回総会を開き、同研究会が作成を進めている調査研究報告書の内容について審議した。

平成20年から21年度にかけて取りまとめる報告書のテーマは「都市におけるエコ対策」。同研究会では2年ごとにテーマを設け、都市の視点に立った多岐にわたる政策提言に取り組んできた。

マに「地域ので美しい地球を後世へ」を据え、国内外の環境問題への取り組みを説くとともに、地域からのボトムアップによる政策提言も発信する予定。報告書は2月開催の第91回総会でまとめる。当日は、報告書作成の内容が示された。その柱は①なぜ今「都市におけるエコ対策」なのか②今日の環境と世界と日本の動き③「都市におけるエコ対策」に関する今日的重点課題④日本と世界のエコ対

策⑤提言「地域ので美しい地球を後世へ」から構成される。

この柱に、報告書作成に向け同研究会が実施した現地調査の結果や、第89回と第90回の総会で行われた講演の内容をも加味し、原案を作成す

でまとめ上げる予定。なお、現地調査を実施した

兵庫県朝来市に

災害救助法が適用

日本の南で発生した熱帯低気圧が8月9日、台風9号へと発達し、兵庫県朝来市では

都市は 旭川市 盛岡市 金沢市 北九州市。第89回総会の講師は環境ジャーナリスト・(有)イース代表取締役の枝廣淳子氏、第90回総会の講師は法政大学人間環境学部教授の小島聡氏が務めた。また、第90回総会終了後、「都市におけるエコ対策」を

平均年収15万4千円減

ボーナス引き下げ過去最大

人事院勧告

人事院は8月11日、国家公務員一般職の平成21年度給与

について月給0・22%、期末・勤勉手当(ボーナス)を0・35カ月、それぞれ引き下げよう国会と内閣に勧告した。

これにより、平均年間給与は15万4千円の減少となり、平成15年(16・5万円減)に次ぐ過去2番目の大幅減額。ボーナスの引き下げ幅は過去

最大となった。

人事院の給与勧告制度は、国家公務員の労働基本権が制約されていることの代償措置として設けられており、国家公務員の給与水準を民間と均衡させること(民間準拠)を基本としている。

本年の民間給与との比較調査では、厳しい経済・雇用情勢が民間の給与に反映され、月給、ボーナスともに公務員

給与が民間を上回る結果となった。

この較差を解消するため、初任給など若年層を除く俸給表の引き下げ改定を行うとともに、自宅取得後5年間支給している住居手当(月額2500円)を廃止。ボーナスも民間の年間支給割合と見合うよう引き下げる。

また、公務員の定年について、年金支給開始年齢の引き上げに合わせて、25年度から段階的に65歳まで延長することが適当とする方向性を打ち出した。

〔右〕舟戸会長のあいさつで総会は開会した〔下〕座談会は、舟戸会長ら参加者5名のほか司会者1名を加えて開催。忌憚のない意見が交わされた



本会 各委員会での講演要旨

建設運輸委員会

7月下旬以降に開かれた本会の各委員会での講演要旨を今号から順次、掲載します。

今後の道路行政

国土交通省道路局企画課長

徳山 日出男氏

1. 平成20年度一般会計予算の概要

一般会計歳出総額は83兆円。うち社会保障関係費21・7兆円(26%)、国債費20・1兆円(24%)、地方交付税交付金等15・6兆円(18%)が歳出全体の3分の2を占める。一方、公共事業6・7兆円(8%)は一般的に無駄というイメージがあるが、歳出全体の3分の1程度である。

義務的経費は減らせないため、投資的経費の公共事業を削っている状況にあり、10年前に14兆円あった公共事業関係費が約半分の7兆円程度となっている。

2. 米国と日本のインフラ整備の現状
米国と日本のインフラ整備

▶ 1 ◀

となつている。米国では1930年前後に建造した橋の多くが、約50年を過ぎた1980年代に落橋している。

日本でも建造から50年を迎える橋梁が2020年代、大量に発生し、落橋の危機が訪れる。現在、首都高速道路の橋げたの亀裂だけでも10万カ所発生している。

また、日本全国の橋が15万カ所ある中で、一番多いのは市町村道に架かる橋であり、中には新幹線に架かる橋もある。老朽化である。米国は1930年代のニューデールの公共事業による景気刺激策の時期と、戦後ハイウエーを建造した時期が橋梁建設のピーク

の比較で問題となるのが橋の老朽化である。米国は1930年代のニューデールの公共事業による景気刺激策の時期と、戦後ハイウエーを建造した時期が橋梁建設のピークも及ぶ。

3. 道路施策の最近の動向
平成21年4月に道路特定財源が一般財源化されたのちに様々な動きがあった。国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)の開催

今後10年間は重大な年になる。策の大きな流れの中で、今後10年間は重大な年になる。

Iチエンジの追加設置 高速料金引き下げ(お盆時期) 費用便益比(C/B)の点検結果(18事業の再評価) 地域活力基盤創造交付金制度の開始 などである。

特に国幹会議では、高規格幹線道路について、日本海沿岸東北自動車道等の4路線で10年ぶりに新しい整備計画が出された。また2車線であるために、渋滞や事故が多発しているような区間(6路線190km)の4車線化については補正予算で手当てをした。

ETC専用のスマートインターチェンジは、料金徴収員が不要で人件費のコストも少

地域公共交通の活性化・再生

国土交通省総合政策局 交通計画課長

野俣 光孝氏

近年、地方鉄道・バスなどの地域公共交通は徐々に廃止されてお

り、足の確保が非常に難しくなっている。マイカー普及の影響が大きく、バスの場合は約30年間で4795万人から1594万人へと利用者

で600kmを超える路線が廃止されている。

一方、公共交通の廃止などで、高齢者の運転による交通事故の件数が急増している。生活のために運転せざるを得ない状況にあり、事故防止の観点からも、電車・バスの利用促進が望まれる。

こうした背景から、平成19年10月「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が制定された。この法律は、市町村が計画を作成、組織する協議会に対して補助を行うというもの。バス、鉄道車両、旅客船の購入等のハードの整備、実証運行などが補助対象となる。

制度発足1年目は、30億円に対して249カ所の地域で利用があり、今年度は349件である。当初予算では44億

円であったが、補正予算が25億円となり、地域の人々の要望に、概ね応えることができたと考えている。

また、「地域活力基盤創造交付金」では、公共交通活性化の取組みにも活用できるとなっている。今年度はバスや旅客船の整備など公共交通関係のものとして、地域活力基盤創造交付金に多数の申請があった。今後ぜひバスや旅客船の購入といったものに活用していただきたい。

間でも13カ所追加設置している。高速料金の引き下げは当面22年度までの措置だが、経済波及効果は2年間で約1・7兆円となった。

地域活力基盤創造交付金は、道路を中心に関連する他のインフラ整備やソフト事業も対象とした新たな交付金制度で、関連事業に大いに活用できる。バス停、離島航路船舶の建造・改良や、最近経営が厳しい商店街のアーケードモールの設置・撤去、あるいは高齢者住宅前でのポランテアによる除雪作業などに一括で利用できるため、非常に使いやすいのではないかと考えている。

今年度は同交付金支給の初年度にあたる。9400億円のうち 第1回4月配分約6711億円 第2回7月配分約2050億円 を支援、今年度はもう1回約600億円実施する予定。来年度以降も是非活用していただきたい。(要約・建設運輸委員会担当) 引き続き3面では、社会文教委員会の講演要旨を掲載します。

本会 各委員会での講演要旨

社会文教委員会

地域医療の現状

厚生労働省医政局指導課
医師確保等地域医療対策室長

武田 康久 氏

1 現状データ

① 救急搬送人員の推移

過去10年間で救急搬送数は約1.5倍増、高齢者は約2倍増。中等症、軽症の増加が救急の負担増となっている。

② 医師数の推移

医師数は増加。ただし、人口1000人対医師数は、日本が2.0人、OECD諸国平均3.0人より低く、下から4番目である。

③ 人口10万人対医師数

従事医師数で最大が京都の272.9人。最小が埼玉の135.5人。このほか県内格差もある。

④ 全国の人口10万人対医師数

診療科別医師数の推移
平成18年は217.5人。昭和30年の105.9人から倍増。平成6年から医師数は20%増加。小児科医は10%増、産婦人科医は12%減、外

▶ 2 ◀

科医は13%減と大幅減、診療科により差がある。

⑤ 年齢別小児科医、産婦人科医の男女比等
年代別で比較すると小児科医は20代後半で女性が若干多い。30代も41.1%が女性。

以降女性比率は減少。産婦人科医では20代後半で73%が女性。

⑥ 女性医師の従業率
他産業と同様、年齢段階別によるM字カーブが存在し、従業率が30代後半で76%へと急激に下降。妊娠・出産・子育てがあるため、復帰に向けた環境整備が求められる。

⑦ 医事関係訴訟(民事)
急激に増加している状況。

2 医師不足問題の背景

① 医局の医師派遣機能の低下
大病院在籍臨床研修医の

② 病院勤務医の過重労働
患者の夜間・休日通院が多い。少ない医師数で広く薄く診療を受け持っている病院では、当直回数が多くなり、勤

③ 女性医師の増加
出産・育児による離職の増加がある。

④ 地域における医療課題への対策
平成19年5月の緊急医師確保対策に基づき、医師派遣女性医師等の働きやすい職場環境整備、医療リスクに対する支援体制整備、医師養成などに取り組んできた。

割合は平成15年度72.5%から19年度45.3%へと低下。臨床研修制度見直しの影響も指摘される。

3 新しい医療計画

近年は慢性疾患が増加、医療資源の有効活用が必要となった。第5次医療法改正により20年4月から、各県で新し

4 地域における医療課題への対策

20年6月策定の「安心と希望の医療確保ビジョン」では3つの柱として「①医療従事者数の増加、役割の明確化、連携の強化」「②単体の病院ではなく、地域で支える医療の推進」「③患者・家族、地域住民における理解、協働の推進」を掲げた。ビジョンでは、治すだけでなく地域で支える医療を目指している。

ビジョン具体化検討会では、医師養成数を将来的に50%の増を目指し、医師数、養成数を既に政策的に稼働させた。診療科と地域偏在については、インセンティブを付与し、偏在の緩和を図る。

21年度医政局予算は、対前年度比8.4%増。医師確保は、19年度92億円、20年度160億円、21年度271億円と大幅増、救急医療も20年度

21年度医政局予算は、対前年度比8.4%増。医師確保は、19年度92億円、20年度160億円、21年度271億円と大幅増、救急医療も20年度

の2倍の額が確保された。21年度補正予算では、特例交付金となる地域医療再生基金が約3100億円計上された。地域の医療課題解決のため、都道府県が二次医療圏を基本として5年間の地域医療再生計画を策定。これを基金で金銭的にサポートする。例えば医師確保のため大学と連携し寄附講座の造成、医師供給体制の構築、奨学金の設定などを支援する。

経費は100億円上限と30億円上限の2コース。両コース合わせて各県2カ所ずつサポートしたい。基金は補助率の設定がないため、裏負担が必要がない。新規・拡充の国庫補助事業、地方単独事業にも充当可能。手続の締切日は10月16日となっている。

(要約) 社会文教委員会担当

中学校武道必修化に向けた武道場の整備促進

文部科学省スポーツ・青少年局
企画・体育課企画官

長谷川 和弘 氏

平成21年度から中学校1、2年生の武道必修化を開始、24年度には完全実施する。

武道の安全かつ円滑な実施には、種目に応じた施設が必要。特に柔道のけが発生率は、武道場を使用した場合、体育館を使用した場合と比べ半分以下となるほか、畳の準備や

片付け時間も省かれ、授業時間の有効活用につながる。公立中学校の武道場整備率は20年5月現在、47.2%にとどまる。武道場の整備促進は喫緊の課題となっている。

以前の武道場整備は「安全・安心な学校づくり交付金」による3分の1補助となつて

いた。21年度予算では、武道場新築に40億円を確保したうえで、補助率も3分の1から2分の1へと引き上げた。

さらに21年度補正では45億円を計上。内閣府の「地域活性化・公共投資臨時交付金」も用いられ、地方負担は5%へと圧縮される。補正予算事業は6月締切であったが、9月上旬にも追加募集を実施する予定。申請状況により補助額圧縮の可能性はあるが、是非とも活用してもらいたい。

議会 トピックス

北朝鮮の核実験に抗議が突出

6月定例会の 意見書・決議の状況 (下)

前号に引き続き、本会が6月定例会を中心として取りまとめた「意見書・決議の議決状況」を分析していく。今号掲載の「下」のうち、意見書の採択が最多となったのは「基地対策予算の増額」の74件。一方、決議では「北朝鮮の核実験に抗議」が131件と、突出して採択された。決議の採択件数が3桁の数字を記録する状況は、極めて異例といえる。

5月25日に実施された北朝鮮の核実験。平成18年10月以来、2回目となる核実験は、我が国世論に大きな衝撃を与えた。全国の各市議会も機敏に反応した。世論の声を真摯に受け止めた結果が、131件という異例の決議採択件数となって現れたといえよう。

北朝鮮は5月の核実験に先立ち4月5日、長距離弾道ミサイルの発射実験も強行している。発射実験は、大量破壊兵器のミサイル搭載を前提とした動き。ミサイルの運搬能力向上を図る発射実験と併

せ、核実験を強行する北朝鮮の態度は看過し得ない。北朝鮮の核実験は、核実験の被爆国の立場から、政府が断固とした行動を取るよう求められている。

また、全国市議会議長会では、第85回定期総会(5月27日)において北朝鮮の核実験に抗議する緊急決議を採択。核兵器の使用による唯一

議会人事

- 議長 稲城 川島やすゆき(5・15)
- 神戸 吉田謙治(6・11)
- 河内長野 木ノ本寛(6・19)
- 西宮 田中 渡(6・19)
- 副議長 呉 竹川和登(6・19)
- 稲城 岩佐いづみ(5・15)
- 輪島 高作昌年(6・10)
- 神戸 藤原武光(6・11)
- 河内長野 森康巨(6・19)
- 西宮 杉山たかのり(6・19)
- 呉 森本茂樹(6・19)

意見書・決議の議決状況 (下) (21.5.1~7.31)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 33】	【 4】
国道整備促進	7	
地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、国土交通省の地方出先機関の存続を求める	4	
国道整備凍結解除	3	
フェリー及び旅客船業界の存続等	3	
その他	16	4
【労働・商工】	【 148】	【 3】
八ローワーク機能の抜本的強化	54	
「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定	33	
最低賃金の改定	23	
J R不採用問題の早期解決	9	
雇用と住居など国民生活の安定確保	5	
勤労貧困層の解消に向けた社会的セーフティネットの再構築	5	
その他	19	3
【警察・防災・消防】	【 37】	【 8】
地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の延長	26	
「ひき逃げ事件」公訴時効見直し等	3	
取り調べの可視化制度の導入	3	
児童虐待防止施策の強化	2	
振り込め詐欺撲滅		4
飲酒運転撲滅		3
その他	3	1
【外交・防衛・国際関係】	【 204】	【 146】
基地対策予算の増額	74	
核兵器廃絶	68	5
北朝鮮の核実験に抗議	21	131
女性差別撤廃条約選択議定書の批准	8	
非核日本宣言	8	
北海道の自衛隊体制維持	5	
その他	20	10
【社会・くらし】	【 100】	【 4】
生活保護世帯の母子加算の復活	14	
電源立地地域対策交付金制度の交付期限延長	11	
現行保育制度の堅持	8	
障害者自立支援法の抜本的な改正	7	
要介護認定制度の見直し	5	
物価上昇に見合う年金引き上げ等	5	
原爆症認定制度の改善	5	
介護施設の整備促進	5	
その他	40	4
【その他】	【 0】	【 2】
【合計】	【 522】	【 167】
【総合計】	【 1,185】	【 187】